

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

(2) 退職給付

確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度を設けている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前 期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 残 高
特定資産				
運営資金積立預金	6,000,000	0	0	6,000,000
移転整備積立金	12,000,000	0	3,439,560	8,560,440
合計	18,000,000	0	3,439,560	14,560,440

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営資金積立預金	6,000,000	(0)	6,000,000	(0)
移転整備積立金	8,560,440	(0)	8,560,440	(0)
合計	14,560,440	(0)	14,560,440	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車両運搬具	4,188,401	4,188,397	4
什器備品	1,895,290	1,895,283	7
合計	6,083,691	6,083,680	11

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸 借 対 照 表 上 の 記 載 区 分
補助金						
運営補助金	国	—	14,100,000	14,100,000	—	—
運営補助金	市	—	14,100,000	14,100,000	—	—
合計		0	28,200,000	28,200,000	0	

6. 附属明細書

財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書への記載を省略する。